

# 市議会だより



## 平成18年度 一般会計・特別・企業会計決算を認定 市立総合病院経営に関する特別委員会を設置



藤枝大祭



藤枝市文学館開館



### 9月市議会定例会

9月市議会定例会は、9月3日から28日までの26日間の会期で開催されました。

**本会議1日目（9月3日）**  
市長提出議案19件が上程され、提案理由の説明が行われました。

**本会議2日目（9月14日）**  
上程議案19件の質疑を行った後、各所管の委員会に付託されました。  
次に、市長提出追加議案（藤枝市長の給料の特例に関する条例）が上程され、提案理由の説明、採決の結果、原案のとおり可決されました。  
次に、8議員による一般質問が行われました。

**本会議3日目（9月18日）**  
2日目に引き続き、8議員による一般質問が行われました。

**本会議4日目（9月28日）**  
各所管委員会に付託されました議案19件の審査の経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり認定、承認、可決されました。  
次に、市長提出追加議案4件が上程され、提案理由の説明、採決の結果、原案のとおり、可決、同意、適当と認められました。

次に、議員提出議案（意見書3件）と（市立総合病院経営に関する特別委員会設置について）が上程され、採決の結果、原案のとおり可決され、閉会となりました。

一般質問

(掲載は質問順です)



館 正義議員

藤和会

公会計の情報開示

(ディスクリージャー)について

問 財務4表の作成・開示や4指標の公表義務への考え・取り組みについて伺う。

答 国の作成基準に準拠した貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の整備を標準形として、地方公共団体単体及び関連団体も含めた連結ベースでの整備の推進に取り組みことが求められている。本市も総務省方式改定モデルの作成要領を基に試算の準備に取り組んでいる。

問 総務省方式モデルなどにより住民に経営状況の説明責任を果たしている自治体が多くみられるようになってきたが、本市の姿勢(スタンス)について伺う。

答 毎年2回市の広報に予算・決算状況を公表しているが平成18年度決算については従来の貸借対照表に加え、行政コスト計算書の公表に取り組みたい。

り組みたい。指摘のとおり発生主義やストック・フローへの意識改革が求められているので、全力で取り組んでいく。

魅力あるパサージュ形成のためのパサージュ広場整備について

問 スルガ銀行用地の多目的パサージュ広場としての整備活用について伺う。

答 スルガ銀行藤枝支店用地は交通の要衝にあり、事業を行うには魅力のある場所であるが、現時点においては買収の予定はない。スルガ銀行の今後の利活用を打診する中で、旧東海道の魅力を生かしたパサージュ広場等としての活用について研究したい。

問 パサージュ広場に山車(だし)の展示場などの整備について伺う。

答 藤枝大祭りは長唄による地踊りの祭礼の全国調査で、その規模と質において日本一であるという評価をいただいたことから観光資源として充分活用できると考えている。そのような観点から祭期間中は祭典本部として利用しているスルガ銀行支店用地に山車の展示場等、藤枝大祭りに関する施設を整備することは、観光振興や街の賑わい創出に効果的であると思われるので、今後、研究したい。



祭典本部前で地踊り



水野 明議員

藤友松政会

消防指令業務の広域化について

問 焼津市消防防災局と島田市消防本部が通信指令業務の共同化に向けての協議で、藤枝市に打診した真相について伺う。

答 平成18年8月下旬に焼津市消防防災局から島田・藤枝の消防に、共同運用の提案があったが、3市での協議期間が短かったことや、運用課題が多いことから提案を断念した。

問 本市が今回の通信指令業務の共同計画から抜けたことは、賢明な策であったか伺う。

答 消防広域化及び県全体としての消防無線共同化までは、投資的経費を極力抑え、単独設備での部分更新で対応可能であるとともに経費についても一番安価な方法をとったものである。

問 本市の通信指令機器の設置年度、対応可能な人口、また、将来的に万全な体制であるか伺う。

答 平成4年に導入したものであるが、本年度の部分更新により、人口20万人規模まで対応可能で、人口の増加に合わせ指令



通信指令室

台の増設により40万人まで可能である。また、119番回線はアナログからデジタルに、更に、かけてきた相手を地図上に自動表示でき、一度に4回線まで対応が可能となり、住民の安全・安心が今まで以上に確保されるものと考える。

迫りくる東海大地震に備えるために

問 自主防災組織での地域防災指導員の設置状況について伺う。

答 「地域防災指導員養成講座」で初級362名、中級260名、上級203名が受講している。また、市内に170自主防災組織があり、1名以上が150団体、2名以上が85団体である。今後、1自主防2名以上、充足率70%を目指したい。

問 被災後速やかに福祉避難所の開設が求められるかどうか、福祉避難所となり得る施設はいくつあるか伺う。

答 災害時要援護者を避難させるため、社会福祉施設等を福祉避難所として確保することになっている。現在、3施設と協定、覚書を締結しているが、十分ではないので、今後もご協力いただける施設等の拾い出しを行う。

問 今回の中越沖地震での柏崎刈羽原発の事故をどう思われたか伺う。

答 原子力発電所に関する風評被害が、被災地だけでなく全国的に大きな影響を及ぼし、東海地震の発生が危惧されている本県に、また、新たに課題が投げかけられたと感じている。



小柳 津治男 議員  
藤友松政会

当市における  
道路事情と規制について

問 当市の道路事情と規制について、藤枝市交通安全対策協議会の会長としての市長の考えを伺う。

答 言うまでもなく一人ひとり交通ルールとマナーを守ることが最も大切であると考えている。協議会としても、事故のあった、或いは危険だと指摘のある箇所等は現場検証を行っていきたい。また、警察や関係機関、地域の皆さんとも協議して、交通安全対策に取り組んでいく。

問 交通事故の危険性が高い旧水守交差点の今後の計画について伺う。

答 この旧交差点は県公安委員会と協議し、藤枝地区からは左折して静岡方面のみ、水守地区からは左折して島田方面のみの通行となっている。今後は区画整理の進捗に伴い閉鎖する。

問 大手の交差点地内の店舗等の国道への出入りの規制について伺う。

答 旧静鉄バス事業所跡地の土地利用について、国道への出入りについては藤枝警察署との協議や交通渋滞回避の意味から、来店車輛の右折による出入りを禁止するよう指導している。

当市における街の  
「PR」と「企画」について

問 藤枝を今以上に全国発信していく

ための観光PR課の設置について伺う。

答 藤枝市観光協会等の関連団体との連携を緊密にする中で組織体制の強化を図っていく。また、より一層の情報発信については、観光・広報各担当部署と庁内各課の連携を強化し、情報発信の手法や媒体などの研究を進めていく。

問 当市のサッカー基本計画について伺う。

答 本市の財産であるサッカーの一層の振興と「元祖サッカーのまち藤枝」の再興を期すため、平成20年度に向けて「サッカーのまち藤枝推進プラン」の策定を計画している。全国大会などの積極的な誘致等によるPR情報の全国展開戦略なども視野に入れた総合的な視点に立った計画にしていきたい。



問 PRの方法として、市内にある企業とタイアップした企画予定はあるか。

答 本年度は文学館の開館や藤枝大祭にあわせ、本市を強力にPRするため、静岡新聞の特集紙面やSBSテレビの「地域交流プロジェクト・元氣発見団」を通じて、県下へ集中的に発信していく。



牧田 五郎 議員  
公明党

市立病院の問題について

問 保険医療機関取り消しによる入院、外来患者数の影響、減収予想、中長期的な経営改善策について伺う。

答 5月から6月までの入院は昨年比2千517人減、外来で499人減、停止期間中は未知数だが大幅減が予想される。平成19年度の決算も平成18年度を上回る欠損が予想される。経営改善策については、専門的な助言を得る中で、中期の経営計画を策定するためプロジェクトチームを立ち上げ作業に着手した。

問 病院の広域化、集約化について、また、専門家を配置することについてどう考えるか。

答 藤枝市民は藤枝市で治療が受けられることがよいと考えるが、医師、看護師不足の現状を考えれば、今後大きな課題となると思う。専門家の配置については、常設の経営戦略室を作り、その中で配置することも検討する。

問 一般会計からの法定外繰り入れについて伺う。

答 病院には、これまで以上に独立採算制のもと、経営手腕を発揮して頂き、現時点では一般会計からの法定外の繰出しは考えていない。

問 産科救急体制は大丈夫か。

答 幸いにして、体制は整っている。

環境問題について

問 エコアクション21について、県下の自治体の取組み状況と当市役所の状況について伺う。

答 県下で認証・登録されているのは2自治体、今年度、目指している所は当市役所と他1自治体である。当市役所の具体的な取組みとしては、二酸化炭素排出量など  
昨年度比1%削減目標をたてた。  
来年3月認証・登録を目指し、今後運用実施状況をまとめる。



問 国は組織的なグリーン購入推進のため、基本方針策定などガイドラインを示しているが、当市役所はどうか。

答 基本方針の策定・推進体制の整備など、今後、実施に向け調査、検討する。

問 バイオマスタウン及びBDF（家庭からの廃油を燃料化）事業の推進について伺う。

答 木くず、剪定枝は昨年度728トン収集し、製紙原料、ボイラー燃料として利用されている。今後もバイオマスの利活用について研究していく。廃油は昨年度24.8kg回収し、家畜の飼料、石鹼の原料として利用されている。BDF事業についても調査研究していく。

一般質問

一般質問



池谷 潔議員 市民クラブ

これからの地域医療のゆくえについて

問 今回の不正請求問題で学んだ教訓について伺う。

答 市立総合病院が果たしていかなければならない地域医療に対する責任の重さを改めて認識すると同時に、通常のチェックを怠る事のないように努めたい。

問 現在の診療科目は適当か。医療スタッフの確保状況と職場不安の解消にどのように取り組んでいるか。

答 診療科目は適当と判断しているが、一部の科目で医師の確保はできていないが看護師はある程度確保されている。引き続き努力する。収入増、支出減に努め、経営の健全化を進めることが職場不安を解消するために必要と考える。

問 大きな赤字となった18年度の決算結果をどう判断し、今後の健全化に取り組むのか伺う。

答 15億円の赤字決算は、極めて厳しい数字と判断している。経営改善のため、アクションプランを作成し、目的の実現のため、プロジェクトチームが活動を開始している。患者数の増加、医師の確保、公開講座等の広報活動、材料費の減少を目的とした活動など、10余りのプロジェクトチームを立ち上げた。中長期計画も取り組んでいる。

問 貧富や格差の無い医療保険制度の維持について、必要性と認識を伺う。

答 日本の医療の特徴であり指摘されたとおり引き続きこれを維持していく。

問 信頼回復に向けた取り組みと、現時点での到達点や手応えについて伺う。

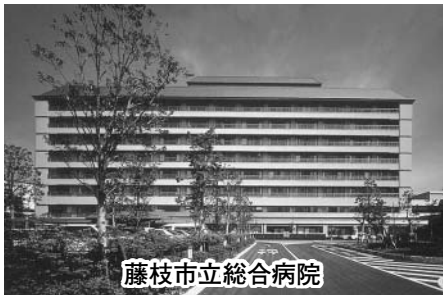
答 保険診療マニュアル、保険診療講習会、職員の勉強会、医事専門職の採用、保険診療体制の再構築等を内部的に実施し、市民・患者さんには、無料公開講座等の市民サービスを8月から始めた。地道な努力で信頼回復を図りたい。手応えは感じている。

問 公立病院の使命と市の医療機関としての施策との連携をどう調整し、展開を図っていくか。

答 総合病院の使命は地域医療を守っていくことである。市の医療機関として地域医療の拠点病院として、国・県の医療施設と整合性を図っていく。

問 今回の問題に対する責任問題について伺う。

答 一日も早い保険医療機関の再指定を受け、経営改善の道筋をつける事が、私の責任と考えている。



藤枝市立総合病院



岡村 好男議員 市民クラブ

防災訓練と危機管理体制について

問 東海地震を想定しての防災訓練もマンネリ化しており、防災意識の高揚・防災技能の向上について伺う。

答 自主防災活動の取り組みは地域格差が大きく、自主防災会長と町内会長との兼任、地域コミュニティの希薄化等問題を抱えているのが実情である。この6年間、地域防災力の強化と底上げを図るために、「地域防災指導員養成講座」を開催し362名の指導員を養成し、自主防災組織のリーダーとして訓練をしていただき、更なる地域防災力の強化と地域住民の防災意識の高揚を図っていききたい。

問 緊急地震速報システムへの対応及び市民への情報伝達について伺う。

答 緊急地震速報の情報提供が本年10月1日から本格運用が開始することから、このシステムへの対応について、自治会・町内会・自主防災会を通じて市民に啓発していく。今後は、様々な情報伝達手段が考えられるので、検討していく。

問 市内の指定避難場所に、救急救命機器(AED)の設置及び資格者について急務と思うがどうか伺う。

答 AEDは平成18年度〜20年度までに31の公共施設に設置する計画である。また指定避難場所となる学校施設には平成21年度以降の中で検討していきたい。また資格者については、施設の職員、消防団・各自主防災会・地域防災指導員等が取得しており、操作する人材は確保されている。



問 家具転倒防止事業の実施状況と、今後の取り組みについて伺う。

答 高齢者世帯や身体障害者手帳交付世帯を対象に転倒防止器具の無料サービス事業を展開し、今後においても地震対策における家庭内対策を図っていく。

問 保険医療機関指定の取り消しの4つの理由とその件数と金額を伺う。

答 ①入院でないものを入院したものとして100件で143万円の指摘。②保険以外のインプラント治療を目的とした骨造成手術に係る一連の費用3千500件で4千541万円の指摘。③保険給付外の多血小板血漿(PRP)を併用した小帯形成術、歯牙移植術にかかる費用として155件で259万円の指摘。④自費診療による矯正目的の抜歯にかかる費用として、1千935件で、6千876万円の指摘である。

総合病院に関する行政処分について



杉村 基次議員  
藤友松政会

藤枝の学校教育と  
学校環境の整備について

問 教育長の学校教育全般についての考えと抱負について伺う。

答 藤枝市が目指す教育は、子どもたち一人一人に、確かな学力、人間性豊かな心、健やかな身体を育てることです。そのためには、教育委員会、学校、家庭、地域が一体となって力を尽くし、努力していく。

問 少子化傾向における学校の統合、分校、複式学級、学区再編成等の学校環境の整備について伺う。

答 現在のところ、児童・生徒の減少が著しい学校であっても、統合や分校は考えていない。ただ、今後2学年の児童数の合計が16人以下になった場合は、複式学級となる可能性はある。

緊急搬送システムについて

問 緊急搬送トラブルが社会問題化しているが、当地区におけるの緊急搬送システムはどうか。

答 当地域の総合病院とは、消防ホットラインで連絡し、災害現場等から、救急隊長が直接病院の医師に症状を伝え搬送の交渉を行うなどで、迅速な救急搬送体制を図っている。

問 過去に市内で、救急搬送のトラブルがあったのか、過去の反省と今後の

教訓の意味で伺う。

答 昭和54年に交通事故で2件が発生している。いずれも医師不在等から、現在は救急医療センターの開設や総合病院の救急受入体制が充実し、搬送の遅れが解消されている。

問 市立総合病院の緊急事態における緊急搬送対策について伺う。

答 救急患者の搬送先病院については、従来どおり総合病院で受け入れる。近隣の病院の協力も得られている。



高洲スポーツ広場の整備について

問 高洲スポーツ広場の利用状況と広場の設備と管理状況について伺う。

答 土・日を中心に地域のスポーツ愛好会が利用している。グラウンド、駐車場、トイレ3基・物置・水道などを設置し利用者の利便を図っている。

問 地元からのグラウンドゴルフ場としての整備要望が出ていると思うが、広場敷地内の一般廃棄物最終処分場の使用期間と、スポーツ広場としての整備完了の見通しについて伺う。

答 予定地が都市計画道路上にあることや新たな最終処分場を早急に整備することが困難であること等から、当分の間現状での使用をお願いしたい。



志村 富子議員  
無会派

藤枝市子ども読書活動推進計画と  
図書館について

問 学校図書館の開館時間はどうか。

答 多くの小学校では、朝・業間・昼休みに合計35〜50分間、中学校のほとんどは、昼休み30分間開いている。

問 司書教諭の勤務態様や内容に、他の教諭との違いはあるか。

答 図書館教育に関する校務を中心に図書購入や管理、図書館の整備、利用に関する指導、図書館ボランティアとの打合せが主な仕事である。小学校では、授業持ち時数を1〜2時間軽減したりしているが、中学校では、他の教諭との差はない。

問 学校図書館ボランティアの活動の具体的な状況はどうか。

答 小学校13校に370名、中学校6校に95名の図書館ボランティアが、図書の管理・修理・パソコン入力・図書室の掲示・読み聞かせ・調べ学習のアドバイスなどで活躍している。

問 図書館の機能を考えると2009年に開館予定の新図書館は、指定管理者制度ではなく直営がよいと思うが、どう考えるか。

答 オープンに向けて、新たなコンピュータシステムの構築を計画している。現在の岡出山図書館や岡部町の図書館との連携、協力体制も必要であり、

オープン時には、市の直営で運営する。しかし、指定管理者制度が生かせるかどうかは、検討していく。

市の行事(2つ)と評価について

問 平和祈念式・戦没者追悼式には、小・中学生が参加していない。式の意味から評価し、改善していくべきだと思うが、どうか。

答 国際社会において、恒久平和を願い、求め続けていくことが大切である。この式典が今後もさらに進展していくことを期待する。

問 来年は小・中学生の参加もあると理解してよいか。

答 何らかの形で、参加できるようにする。

問 水防訓練は、訓練として立派な意味がある。しかし、訓練そのものだけでなく、多くの市民が見て知れば、様々な面で意味があり、価値が高められると思う。参加が増える工夫をしてはどうか。

答 自治会長、町内会長、自主防災会長に案内を出し、広報でも知らせている。さらに組回覧、ホームページ、公民館なども利用して、より多くの市民が参観できるように努力していく。



水防訓練(月の輪工法)

一般質問

〔無会派〕とは会派に属さない議員です

一般質問

〔無会派〕とは会派に属さない議員です



向島 春江議員  
市民クラブ

「男女共同参画」事業推進について

問 男女共同参画の現実は残念ながら、これまでの長い歴史の中で根強く残っている「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割の考え方が、男女共同参画社会の妨げになっている。このような考え方の意識改革について、行政としてどう取り組んでいくか伺う。

答 男女の伝統的、固定的な役割分担意識と、それに基づく慣習や社会通念など、男女共同参画社会の実現を阻害する要因が、生活の様々な領域分野で、根強く残っている。こうした意識を変革するためには、「人権の尊重」と「男女平等意識を高める」ことが大切であると考えており、現在、第1次行動計画に基づき施策を行っている。

問 働きながら子育てする人達が増える中で、育児支援は大きな課題である。保育施設や、児童クラブの現状の受け入れ能力と体制の整備について伺う。

答 保育施設については、市内、市外合わせて939人の児童が入所している。平成21年度までに、定員60人の認可保育所を創設する計画で調整している。放課後児童クラブについては、市内12の公設民営クラブの定員は432人で、5月1日現在477人の児童が入会している。現在、未設置の青島東、瀬戸谷、葉梨

西北の小学校区において開設を目指し、地元関係団体と調整を続けている。

問 育児休業制度ができてからかなりの年月が経っているが、中小企業においては取りづらい環境にある。その実態と支援策を伺う。

答 平成18年5月の市民の意識調査によると、育児介護休暇が取得しにくいという回答が49.8%ではあるが、平成16年の県の調査によると、出産した女性のうち87.3%が、育児休業を取得している。取りづらい環境にありながらも取得できていると推測される。市としても、今後ますます育児休業の取得促進等、働く者に対する子育て支援について、静岡労働局等の関係機関と連携して制度の周知を図っていく。

問 男女共同参画の実現は、社会のそれぞれの分野で対等な立場で参画意見反映が重要である。本市での審議会委員等における女性の参画状況を伺う。

答 平成18年度末で登用率が25.1%である。構成員として様々な政策、方針決定に参画できる機会を確保し、政策立案等への女性の積極的な登用は、今後さらに必要であると考え



天野 正孝議員  
無会派

青少年健全育成に対する市の施策について

問 直近の青少年補導状況とそれに対する具体的な対策について伺う。

答 藤枝警察署管内において平成19年1月から7月末までの補導状況は239件と昨年の同じ時期に比べて、26件増となっている。具体的には、青少年補導員193名による年間200回以上の街頭補導等を実施している。

問 志太・榛原地区少年サポートセンターとの連携状況について伺う。

答 毎月開催している「青少年補導員地区長会」で青少年情報などを交換し合い補導活動に活用している。

問 子供たちへの関心啓蒙の状況について伺う。

答 市内9地区で自治会を中心とした青少年健全育成推進会議等を行っているが、本年11月には街頭キャンペーンの実施を予定している。

問 子供たちへの防犯ブザー所持徹底について伺う。

答 市内全児童のうち、実際に機能する防犯ブザーの所持率は、36.9%であったため、今後はPTA総会等を通じてその啓発を図っていききたい。

問 自治会の、子供たちへのサポート活動への具体的支援について伺う。

答 市内9地区に、20枚ずつ反射啓発

用ベストを配付する。

市立総合病院の保険医療機関指定取消処分への今後の対応について

問 慢性疾患のある高齢者・障害者の方々の受診が可能か伺う。

答 健康保険法第87条などに規定され「やむを得ない事情がある」患者に限られる。症状があれば受診可能。その場合の個人負担は、療養費払代理請求という方法を使うことにより、9月までと同じ負担となる。

問 再指定申請へのこれからの取組目標について伺う。

答 マニュアルの作成や研修会の開催等、再発防止策を講じ、併せて申請してある施設基準の再確認や診療報酬点数の解釈に基づくシステム改修と運用の見直しも行っており、今後は、県の指導を仰ぎながら、再指定に向けた申請書類を準備し、処分執行後、一日も早く申請手続きをしていきたい。

問 診療報酬適正化に向けた具体的な組織の見直しについて伺う。

答 診療技術部の組織のフラット化や、事務部の病院管理課と企画経理課の職員数と業務のバランス等を考慮した機構改革を現在検討しており、医事業務の専門職員は19年度に2名採用したが、来年度に1名の増員を検討している。





大石 やすゆき  
保幸議員  
公明党

指定管理者制度について

問 西益津温水プールは、契約期間の途中で指定管理者が変更になってしまったが、市は再発防止に向けてどのような見直しを行ったのか伺う。

答 指定管理者の選定基準を見直し、事務取扱要領も見直しを図った。指定管理者への指導監督も強化していきたい。

問 西益津温水プールの指定管理者が大洲温水プールと同じになったが、西益津温水プールの利用者数はどの様に推移しているか伺う。

答 プールの一般利用者数は、平成18年7月が3千544人、8月が4千150人。平成19年7月は4千150人、8月が5千395人と両月とも増加した。水泳教室の利用者数は、平成18年7月が2千67人、8月が1千660人。平成19年7月は指定管理者変更直後で、教室利用者は990人と減ったが、8月は2千55人で前年同月比23%増となり、利用者数は増加傾向にある。



西益津温水プール

一般質問

〔無党派〕とは会派に属さない議員です

問 今後の指定管理者制度の導入は、岡部町の施設も視野に入れながら、職員の見直しと関係してどう考えているか。

答 合併後を見据えた定員適正化計画の見直しは不可欠のものであり、現在見直しに向け準備を進めている。今後の指定管理者制度の導入についても定員適正化計画の見直しと整合性を図る中で検討していく。

電子自治体の推進とネット社会への対応について

問 国は、本年3月「新電子自治体推進方針」を発表し、「2010年度までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現」することを目標として掲げた。本市の取り組み状況を伺う。

答 「藤枝市地域情報化推進計画」に基づき推進に取り組んでおり、国の掲げた「2010年度までにオンライン申請率50%達成」を目標に申請手続きの拡大を図っていく。

問 インターネットは便利な反面、危険性もはらんでいる。教育現場においては、どのように指導しているか。

答 小学校では「携帯電話の光と陰」や「ネット安全教室」などの授業を行い、中学校でも「インターネットの甘い罠」等をテーマに情報モラルの重要性を学ぶ機会を持ち、ルールとマナーを守って正しく、楽しく使うよう指導している。



山田 敏江議員  
無党派

藤枝市立総合病院の立て直しは市民の協力なくしてはできない

問 9月5日に自治会役員等に処分についての説明があったが、市民に対して事実関係に基づく説明をしていない。きちんと説明すべきと思うがどうか。

答 議会や広報ふじえだで説明させていただいた。処分も確定し、早期に再指定できるよう努力していく。

問 不正、不当な請求は、5年間で合計7千682件、1億2千284万円。そのうち矯正目的の抜歯費用は、1千935件、6千876万円もあった。重大な過失と認めても、市民は釈然としない。地域懇談会を開き説明すべきだ。

答 病院長として呼ばれば、いつでも出向いていく。

問 市民病院として病院経営の立て直しを図ることが最大の課題で、多くの市民、職員と共に検討、実践していくことではないか。

答 本年8月策定の「経営改善行動計画」に向けた取り組みと併せ中長期計画を作成し、病院職員一丸となって経営の立て直しに努めていきたい。

地域の交通の足をどう確保するか

問 しずてつジャストラインは20年4月から、大手市立病院線、藤枝忠兵衛線、中部国道線六合駅行き3路線に

ついて退出を決めた。市の対応を伺う。

答 自主運行バス等の代替交通確保の提案募集を行い、8月までに3社の応募があった。藤枝市地域公共交通会議で協議し、10月を目途に基本的な考え方をまとめていく。

問 自主運行バスをもう1台購入して、便数の充実とバスが走っていない地域に運行できるのではないかと。また、乗合タクシーの併用についてはどうか。

答 藤枝忠兵衛線への対応を含め、藤枝駅平島線と藤枝駅南循環線のあり方について、今後検討していく。また、バスに接続するための枝葉の役割を担うため引継ぎとして乗合タクシー制度についても研究していく。

問 大久保上滝沢線は、高齢化率が高いことから料金を100円にし、フリーライド方式（手を挙げての乗降）やデマンド方式（登録方式）に変えてはどうか。

答 フリーライド方式は、公安委員会との協議が必要で、今後瀬戸谷地区路線バス対策協議会等で協議していく。デマンド方式は、予約運行となるため馴染みにくいと考えられる。



藤枝市自主運行バス「ゆうゆう」

一般質問



山内 弘之議員  
藤友松政会

市立総合病院の決算結果と  
経営新生対策について

問 18年度決算結果をどうとらえているのか。

答 単年度の欠損としては過去にない多額で、資金計画も厳しい状況となり、経営改善は急務と認識している。

問 決算結果につながる諸施策を、どうフィードバックしているか。

答 医薬分業などの新施策は実施前の試算と実施後の効果等を検討している。

問 収入増と支出減の対策実施状況は。

答 収入確保の柱は患者数の増にあるが、医師不足により一部診療科を休止している。費用面では材料、備品等の購入単価の見直しなどに努めている。

問 経営の新生対策を具体的にどのよう  
に実施していくのか。

答 経営コンサルタントの助言を受け19年度の経営改善行動の計画をたてて取り組んでいる。20年度以降の計画は現在作成中である。

問 健診事業の充実策はどうか。

答 健診担当医採用を視野に業務拡大を検討していく。

問 委託業務、委託料の現状の再点検  
を求める。

答 委託業務は多岐、広範であるが、来年度以降の委託契約は内容を精査し、入札と長期継続契約の取り入れを検討

している。

介護保険の利用者への情報公開

問 介護サービス情報の公表制度の実  
施状況はどうか。

答 事業所ごとのサービス内容を公表するもので、県の情報はインターネットでも閲覧できる。市は介護福祉課の窓口と市内6箇所の地域包括支援センターで、市内事業者分を提供している。

後発医薬品使用への  
取り組みについて

問 医療費の抑制、患者の窓口負担の  
軽減、更には国保税増の対策の一つと  
して、後発医薬品使用推進への取り組  
みはどうか。

答 後発医薬品の使用は医師の判断によるべきと考えるが、市民の負担の軽減を図るために医療機関等への利用促進を働きかけ、市民にも情報提供をいたし、利用促進に努めたい。

問 平成14年度以降の国保と老健の医  
療費給付で、調剤費の占める割合はど  
う推移しているか。

答 国保は平成14年度が12.5%、平成18年度では18%。老健では平成14年度15.2%、平成18年度は19.2%となっている。



岡崎 まさし  
匡志議員  
藤和会

臨空地域の藤枝市の活性化の  
取り組みについて

問 産業大学との静岡空港を活用した  
臨空地域の可能性を探る懇話会につい  
ての内容は。

答 「臨空地域の可能性と発展への糸口」として、空港に与える影響や活用方法について、意見交換を4回重ねた。政策判断の中で、「市の玄関口としての藤枝駅」を核とした、中心市街地活性化の様々な施策が結実した。

問 当市の発展に、静岡空港をどのよ  
うに活用するか。

答 交通基盤整備を積極的に推進していく事が重要と認識している。本市の産業経済の振興と活性化が大きなインパクトとなるので、関連する都市基盤整備の推進と民間企業などの積極的な活動を促進したい。

問 交流施設としてのエミナースの必  
要性は。

答 サッカー等の大規模大会を誘致し全国からの誘客を図るためには、コンベンション機能を備えた宿泊施設として、果たす役割は大きい。

問 交流施設の必要性の認識について

答 空港開港に伴い、人、もの、情報の交流が活発化され、大小様々な会議、大会、催しの開催が期待される事から、観光面など経済効果として広く波及さ

せるために、その受け皿となるコンベンション施設が必要である。

問 市内における民間での設置の動静  
の把握は。

答 中心市街地活性化や空港立地に対応した広域交流機能の強化を図るため、駅周辺のホテル建設計画にあわせて、コンベンション機能が備えられるものと期待している。

問 静岡産業大学への留学生の状況は。

答 産業大学の留学生は、平成19年度256名のうち中国人183人が勉学に励んでいる。昨年度、本市において、国際友好協会の国際交流事業の一環として、産業大学生と市民との交流を図るためホストファミリーを公募し、ホームステイを実施した。このような事業を行うことにより、中国などアジアの国と市民レベルの交流拡大が図られるものと考えている。

問 中国との友好提携についての所見  
は。

答 富士山静岡空港の開港により、文化的交流が醸成され盛んなものになる中で、特定の都市との友好都市提携への機運が高まった折には市としても対応していきたい。



富士山静岡空港ターミナルビル  
(予想図)





遠藤 孝議員

藤和会

病院経営改善策と責任問題について

問 4月～7月までの収支状況と19年度決算見込み及び多額な赤字経営改善対策と医師確保の具体策を伺う。

答 月末までの収支は3億9千200万円の赤字で、前年より4千100万円ほど収支が悪化している。20年3月の決算見直しは、今後の指定取り消しの影響と自主返還により多額の損失を計上することも予測される。医師の生産性向上策として医療秘書の配置や、経営改善プロジェクトチームを立ち上げ医師のリクルート専門員の配置、中期の改善計画案に着手した。

問 昨年の12月20日個別指導に対する通知が、事務局から院長に的確に伝わったか。また、社会保険事務局に内容の確認を行ったか。

答 内容については、一切知らされていない。問い合わせたこともない。

問 妊婦への産科医療体制と休止の歯科口腔外科の再開を伺う。

答 産科医療は当院で通常通り行うが、歯科口腔外科の再登録申請の時期は決めている。

問 医師や看護師が辞めない施策について伺う。

答 モチベーション向上のため、経費の節減に気配りしながら学会出席や資

格取得に向けた研修を実施する予定。

地域ブランド創出と商店街活性化の推進について

問 地域ブランド創出の村おこし、街づくりの活動について奨励金や補助金制度を設けたらどうか。

答 6地区商店街では「商店街オリジナルブランド」を開発するため「一店逸品運動」に取り組んでいる。補助金制度等の設置については、すでに実施している自治体を参考に研究する。

問 空港を核とした土地の活用として市街化区域、市街化調整区域の見直しを行うこと、幹線道路沿いなどの農業振興地域の見直しについて伺う。

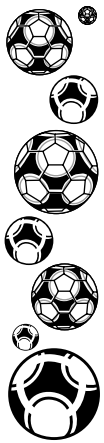
答 都市計画見直しについては平成20年度に都市計画基礎調査を実施する予定であるが、農地についてはさまざまな制約がある。

問 団塊の世代の第二の人生設計「創業決意」を高める支援策を伺う。

答 商工会議所の「志太経営塾、創業塾」の勉強会で、団塊世代の参加者も増えている。空き店舗対策として家賃補助に加え、店舗改修費も対象とし、県では創業支援資金貸付制度もある。

問 サッカーの街藤枝を象徴した観光大使に中山雅史氏にお願いできないか。

答 今後観光大使の選任を行う場合には、候補として検討する。



渡辺 恭男議員

藤和会

学校教育について

問 新教育長の所信について伺う。

答 「国家百年の計は教育にあり」と言われるとおり、国の将来の発展にとって教育は大変重要なものと考えている。国も今日、様々な教育改革を行っており学習指導要領にも、ゆとり教育見直し等が示されている。子供を育てるためには学校、家庭、地域が一体となる事が大切であるが、学校の教育活動の中では授業こそが学校の命であり子供に良く分かる授業が出来る様に研修を重ね教員を育てたい。子供にとって良い環境作りのため家庭と地域における大人の力がなくてはならないものと考えている。

問 マンネリを打破した独自の透明性の高い教育行政を推進する教育委員会のあり方を伺う。

答 今回の教育改革の1つに教育委員会制度の見直しもあり、教育委員会の役割、権限、責任が明確化され、活動状況の点検、評価をし、その結果を公表することが義務付けられており教育行政の透明度は高まると考える。

問 小中学校全体の教員数538人の内39歳以下の先生がわずか28.4%で高齢化している。この年齢的なアンバランスを今後どの様に改めるのか伺う。

答 少子化が進む中で新教員の採用が減ってきたためである。団塊の世代の大量退職に伴う国の大幅な教員増加計画等があるが、アンバランスを短期間で是正することは困難である。

問 小中学校の学級の人数の実態と少子化現象の進む中、近い将来30人学級を実現できるのか伺う。

答 小学校では30人以下が62学級、31人～35人が95学級、36人～40人が75学級、中学校ではそれぞれ16学級、43学級、44学級であり、平均すると小学校33人、中学校34人である。「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」により1学級は40人で編制することになっており、30人学級の実現は難しい。

問 現在停滞気味に感じられる中学校の部活動の実態について伺う。

答 学校に於ける部活動では運動部に75%、文化部に13%、所属していない生徒12%である。また、外部のクラブチームに加入している生徒も27人約7.5%ある。

複数の学校による合同チーム編成、指導者のあり方等の問題も抱えている。



### 議会表明

9月定例会の開会に先立ち、藤枝市議会は、次のとおり市立総合病院問題に関して表明を行いました。

藤枝市立総合病院に対し、歯科口腔外科における不適正な保険請求に対する処分として、本年10月1日より保険医療機関の指定の取消しが決定されました。地域の医療を担う基幹病院が、このような処分を受け、多くの患者さんや市民の皆様に対し、多大なご迷惑とご心配をおかけすることとなり、お詫び申し上げます。

今回の処分結果について、市議会は重く受けとめております。市議会は、一日も早い保険医療機関の再指定、病院の信頼回復と経営の健全化に向けて、議会活動に誠心誠意取り組むことをここに市民の皆様に表示いたします。

平成19年9月3日  
藤枝市議会

### 常任委員会の決算審査

決算審査は、総務企画、文教建設、健康福祉、経済消防の4常任委員会がそれぞれの所管（市役所の各部）ごとに、一般及び各種会計の決算状況を審査するもので、9月19日に平成18年度事業の現地の状況などを視察し、9月20日及び21日に各委員会ごと審査を行いました。この際は、各委員会の中で行われた主な質疑の内容をお知らせします。

#### 総務企画委員会

問 市税の収入未済額が大きいが、どのような対策をとっているか伺う。

答 全庁をあげての電話催告を実施するとともに、本年度からは地区行政センターでの市税・国保税の収納業務、さらには徴収職員の資質向上を図るための国税OBの採用など税収確保の策を講じた。

問 市税過誤納還付金及び還付加算金のうち、冷凍倉庫の課税誤りの金額・件数について伺う。

答 市要綱に基づき、20年間さかのぼって還付した。金額で9千500万円余、件数で7社分である。

問 実質公債費比率が平成17年度18.4から20.1と悪化した理由を伺う。

答 この指標は、分子に公債費を置き分母に標準財政規模を置いて求めるものである。今回、分子・分母に算入すべきものについて見直しがあつた。制度改正によるもので、財政状況が悪化したものではないが、高い数値であることは事実であり、一般会計の今後の起債発行の抑制、特別会計・企業会計

の経営健全化を図ることでの繰出金の抑制など、この指標が下がるよう努めていく。

問 滞納者や未納者に対する資格証、短期保険証の発行実績を伺う。

答 資格証は、57世帯・79人。短期保険証は373世帯・686人に発行した。

問 老人保健で医療給付費が総額7億8千400万円余だが、一人当たりの給付費の推移について伺う。

答 平成17年度は、64万235円。18年度は63万2千777円で、7千458円の減である。

#### 文教建設委員会

問 道路新設改良事業で、平成18年度に地元要望の見直しをして、申請したというが、その状況等伺う。

答 どうしても必要である箇所には絞込んでいただき44件の申請があつた。その際、優先順位もつけていただいており、優先順位の高いところから順次整備を実施した。平成18年度では55件について着手し、34件が完了した。

問 準用河川法ノ川改修事業の進捗率を伺う。

答 第1期改修事業は昭和54年度〜平成7年度で完了し、現在は第2期改修事業中である。この川の全体延長が2千482mであり、第1期改修事業を含み平成18年度末で1千969mの改修が済み、全体延長の改修率は約79%である。

問 平成18年度も小・中学校の耐震工事を実施しているが、残りの小・中学校の校舎及び屋内運動場の耐震工事に必要な金額を伺う。

答 平成19年度から事業完了までに20億円程度が見込まれている。



問 市民体育館、市民グラウンド、勤労者体育館の耐震補強計画業務委託をしたとあるが今後の計画を伺う。

答 この耐震補強計画業務委託で、事業の概算が出たため、これらを基に、改修年度を決定していきたい。

#### 健康福祉委員会

問 市内保育園の保育料の状況と未収世帯への対応はどうか伺う。

答 現年度分については、公立が391人分、私立が592人分である。未収世帯は32世帯である。未収対応は、毎月課員全員で、電話



催告・臨宅を行い、分割納付等の相談も行ってはいる。

**問** 介護保険料の徴収の状況と収入未済額への取組について伺う。

**答** 特別徴収は、年金から差し引くため原則100%収入されている。収入未済は普通徴収のものである。未納者には、督促状の発送・電話催告・臨宅で、納入をねばり強くお願いしていく。

**問** 要介護認定者数に比べ、サービスを受ける人が少ないのはなぜか。保険料が上がったことは関係があるか。

**答** 認定された方の6割が在宅、2割が施設サービスを受け、2割の方は受けていないようである。これは保険料が上がったからでなく、入院等によりサービスを利用しなかったと考える。

**問** 市立総合病院の入院・外来収益の減少原因は医師不足によるものか、その他に原因があるのか伺う。

**答** 総合内科等で4名の医師が減員となり、特に内分泌科は専門医がいなかったこと、入院・外来とも大幅な減収になった。また、外来収入では、医薬分業の影響で減収の診療料が多い。特に循環器科は投薬料で、月2千万円の減収となっている。その他、外科等の入院収入で、手術件数の減少が減収の一因である。

経済消防委員会

**問** 藤枝市もつたない運動推進本部を立ち上げたが、具体的な取組内容を

効果について伺う。

**答** 産業祭で「もつたない宣言」をしていた方々にマイバックを配付した。もつたない運動推進本部に参画されている各団体の皆さんを通じて市民の皆さんにもつたない運動の言葉と内容がある程度浸透したと思われる。



**問** 公共下水道事業の負担金及び使用料の収入未済と不納欠損の件数及びその対応について伺う。

**答** 負担金の収入未済は53件、不納欠損が1件。使用料の収入未済は4千371件、不納欠損が156件。負担金は、1度限り賦課されるものであるため、欠損に至らぬよう根気強く対応に努めている。使用料の未納対応では、無届の転出等があるので、早期の対応を図り、電話催告や定期的な職員が出向き徴収に努めている。

**問** 上水道の地震時の対応について伺う。

**答** 市内に井戸が25本あり、非常時には移動用発電機を搬送し、泉町配水場、青南町送水場に送る考え方である。泉町配水場、青南町送水場、内瀬戸第一配水場、茶町水源池では、家用発電機により非常時の対応ができる。また、各施設では、緊急遮断弁が作動することにより、3日分の水の確保ができ、消火栓より搬出できる。

本会議での討論

18年度一般会計歳入歳出決算の認定

**反対** 老年者控除の撤廃や公的年金控除の引き下げ、市民税非課税措置の縮小などにより主に高齢者に対する増



税措置がされたこと。障害者自立支援法施行により、利用者1割負担が障害者家庭に重い負担となったこと。市立ふじの花保育園の民営化をあくまでも進めようとしたこと。行財政の効率的な運営は、市民の福祉を増大するものでなくてはならないが、今進められている行財政改革は、民間活力の活用や効率化を題目に、専ら職員の定数削減を自己目的にしたものすぎないこと。

財政運営面でも、基金積立も増額し、翌年度繰越が11億5千万円余とした。決算したら、たくさん残ったのではなく、自治会を通じて市に寄せられる住民の強い要望の身近な生活道路や水路・河川の改修は、要望箇所数の2割にも満たない状況で、要望にもう少し応えることができなくてはならない。以上指摘し、反対する。

**賛成** 市税収入は、固定資産税や都市計画税は評価替えなどの影響で減収となったものの、市民税が税制改正の影響などにより6.5%の増となり、市税全

体では11%の増加となっている。しかし、地方交付税2.1%の減・臨時財政対策債10.8%の減となるなど、大変厳しい財政状況の中で、山積する行政需要に対応するため、各種基金の活用、財政支援措置のある起債事業の取り組みなど財源の確保や建設市債の発行を抑制し、財政の健全化に努めている。また、社会資本の整備をはじめ、福祉・保健・教育・産業の振興など、市民福祉の向上のために積極的に取り組む努力がうかがえる。

具体的には、民生関係では、高齢者の生活を家庭・地域など社会全体で支え合う制度の推進、在宅福祉対策・児童・障害者対策も継続事業の充実、母子保健の推進や生活習慣病予防など市民の健康増進が図られている。土地区画整理事業をはじめ道路、河川、農業基盤整備事業等に引き続き取り組んでいる。産業振興では、認定農業者の育成指導、各種の農業振興事業の推進、工業振興対策事業・商業活性化事業、各種イベント事業への助成を行い、積極的な対応をしている。教育関係では、青島中学校の校舎や瀬戸谷小・大洲中学校の屋内運動場耐震補強工事や耐震補強実施設計に取り組み、生涯学習の推進、青少年の健全育成・博物館事業・芸術文化事業・スポーツ振興事業など幅広い取り組みがなされている。

以上、評価し、賛成する。

18年度介護保険特別会計  
歳入歳出決算の認定

**反対** 介護保険料が改訂され、基準額が3千340円と410円引き上げられ、高齢者には大きな負担となったこと。施設入所者や在宅サービスのショートステイや通所サービスの居住費（滞在費）・食事代が全額負担となり、サービスを受けたらと思っても、自己負担の増により受けることを思い止まっています。利用者の負担を軽減し安心して介護サービスが受けられるよう改善すべきである。以上のことから、反対する。

**賛成** 第3期介護保険料が410円引き上げられたが、保険給付費の19%を第1号被保険者が負担することとなっているため、給付が増加している状況から引き上げはやむを得ないと考える。保険料の収入未済額が増加しているが、公正・公平を図るため収納対策の一層の努力をお願いしたい。決算額の大部分を占める保険給付費は前年度比26%増加したが、全体では介護保険制度開始以来最も低い増加率となった。これは、法改正により施設入所者の食費及び居住費が自己負担となったものが影響したと思われるが、在宅利用者が、在宅利用者

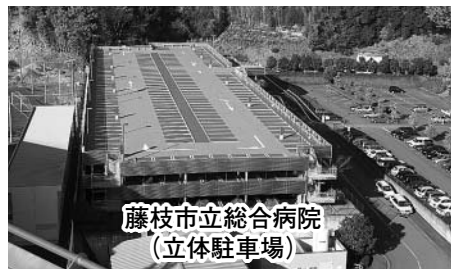


負担との公平性を図るため、また介護保険制度がこれからも円滑に進展していくための見直しと理解する。今後も、介護保険制度の円滑な執行に意を注ぐ中、介護予防事業の充実を図るとともに、介護サービスの質の向上や介護給付適正化事業の推進を要望し、賛成する。

18年度病院事業会計決算の認定

**反対** 決算額が15億7千万円余の赤字となったのは、17年度の赤字決算を受けての集中改革プランが、突然の診療科の閉鎖により大きく影響しているが、患者数の減少傾向についての危機意識が非常に薄かったことと表れでなかったか。また、市民・患者の十分な合意のない中で、医薬分業の実施を強行したことは、市民・患者の願いを踏みにじったものであり、それにより病院経営に1千700万円余の損害を与えている。インプラント治療に関する保険請求については、この事件を、議会と市民に対し真実を正しくかつ速やかに伝えることを意図的に怠ったこと。経営改善行動計画を策定したが、その内容を議会や市民にも知らせず進めてきたこと。これは病院職員と全市民が一体となった取り組みなくしては果たしえない課題であり、一部の者だけで短期間に作成できるような問題ではない。以上、指摘し、反対する。

**賛成** 本年度の取り組みとしては、慢性的な駐車場不足への対策として、第1駐車場の立体化で507台の駐車スペースを確保したこと。DPC対象病院となり、入院の診療報酬請求を出来高請求から包括請求に切り替えたこと。薬に関する安全性を向上するため医薬分業を実施し、病棟での薬剤管理業務の充実を図ったこと。がん治療の実績が緩和医療、相談支援などの取り組みが評価され、地域がん診療連携拠点病院の指定が受けられたことなどがある。これらは、病院の基本理念である地域の基幹病院としての役割を果たすため患者さんの立場を第一とし、質の高い、安心できる医療の提供を積極的に実施したという証しであり、高く評価する。一方不適正な保険診療請求の指摘を受けたことは大変遺憾なことである。診療請求については、法令を逸脱したことなど深く反省し、信頼回復に向けたお一層、患者さんのための病院経営についての努力をお願いし、賛成する。



藤枝市立総合病院  
(立体駐車場)

**反対** 租税法律主義に反し、課税団体

**静岡地方税滞納整理機構の設立について**  
でない組織による徴収であること。安易に徴収を移管する仕組みを作ることには、自治体の責務の放棄である。広域連合議員が8人では、滞納整理案件についての対応や県民の声が反映されない形だけの議会となる。藤枝市が予定している50件の案件の移管負担は、1千万円であるが、これを納税相談活動の充実に使う方がはるかに市と市民のためである。以上を指摘し、反対する。  
**賛成** 所得税から住民税への税源移譲が行われ、この税源移譲による個人住民税の増税が、未収金に繋がることも懸念され、結果的に移譲された税額の確保が出来なければ今後の財政運営はますます厳しくなっていく。このような状況のなか、通常の滞納整理事務に加え、本庁職員による電話催告、地区行政センターでの市税・国保税の収納業務、徴収職員の資質向上のために国税OBの採用など納税者の利便性と税収確保のための努力が伺われる。  
一方市が単独で行う滞納整理にも限界がある。特に高額で徴収困難事案を処理するには、今回設立しようとする滞納整理機構に大いに期待するものがある。ただ、市の財政運営の根幹をなす市税等については、市自らの責任において確保するのが基本であり、単に滞納事案を機構に任せるのではなく、現状の徴収体制の強化に努め、より一層の収納率の向上が図られるよう要望して、賛成討論とする。

9月定例会で審議された議案

● Ⅱ全会一致で原案・認定・承認・可決・同意・適当と認める  
● Ⅲ賛成多数で原案・認定・可決

○平成18年度藤枝市一般会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市土地取得特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

○平成18年度藤枝市病院事業会計決算の認定について

○平成18年度藤枝市水道事業会計決算の認定について

○専決処分の承認を求めることについて(平成19年度藤枝市病院事業会計

補正予算(第1号)

○平成19年度藤枝市一般会計補正予算(第2号)

○平成19年度藤枝市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

○平成19年度藤枝市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

○藤枝市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

○静岡地方税滞納整理機構の設立について

○市有財産(土地)の取得について(藤枝市土地開発公社保有地(前島1丁目))

○藤枝市長の給料の特例に関する条例

○固定資産評価審査委員会委員の選任について

○教育委員会委員の任命について

○人権擁護委員候補者の推薦について

○人権擁護委員候補者の推薦について

常任委員会の所管事務調査

各常任委員会は、議会閉会中に所管事務調査として先進都市等の行政視察を行っています。今回は、19年度、10月までに実施された分をお知らせします。

総務企画委員会

1 調査期間

平成19年8月1日～2日

2 調査都市及び調査事項

① 三重県名張市

ゆめづくり地域予算制度について

② 兵庫県芦屋市

行政評価システム(外部評価)について

文教建設委員会

1 調査期間

平成19年7月17日～18日

2 調査都市及び調査事項

① 福井県小浜市

御食国若狭おばま食文化館について

② 福井県越前市

スクールランチについて

健康福祉委員会

1 調査期間

平成19年10月9日～10日

2 調査都市及び調査事項

① 東京都青梅市

青梅市立総合病院

経済消防委員会

1 調査期間

平成19年7月23日～25日

2 調査都市及び調査事項

① 青森県八戸市

割り箸リサイクル事業等について

環境対応型屋台村「みろく横丁」について

環境先進都市に向けた取り組みについて

② 青森県青森市

コンパクトシティ構想について

③ 福島県郡山市

郡山市福島空港活用促進協議会について

可決された議員発議

今定例会において、議員提出による発議案(意見書3件、特別委員会の設置について1件)が提出され、原案のとおり可決されましたので、その要旨をお知らせします。

◎ 発議案第15号

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約に伴う詐欺的商法などに、年金暮らしの高齢者等が、支払能力を超える契約をさせられる等、深刻な問題となっています。

経済産業省においては、クレジット

被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正作業が進められておりませんが、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるため、過剰と信規制の具体化等、割賦販売法の抜本的改正を強く要望するものであります。

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣

◎**発議案第 16 号**

中小企業の事業承継円滑化のための法制改正を求める意見書

中小企業の事業承継の円滑化が図られることは、日本経済を支える中小企業の事業の継続、発展、雇用の確保、ひいては日本経済の活性化にも資するものとして大変重要な課題であります。しかしながら、年間に廃業する企業の4分の1が後継者の不在が理由となっており、雇用情勢に与える影響も少なくありません。残された課題のうち、とりわけ相続税を中心とする税制の問題は最大の関心事の一つであります。

よって、中小企業の雇用や独自の技術を守り、事業承継円滑化のため、税制改正等必要な措置を講ずるよう強く要望するものであります。

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、経済産業大臣

◎**発議案第 17 号**

安全で安心なまちづくりへの施策の充実を求める意見書

子どもや一般市民が巻き込まれる事件が多発しておる近年の状況において、地域住民が自ら防犯活動を行う自主防犯ボランティア活動が活発になっていきます。安全で安心して暮らせる地域社会を築くうえで、このようなボランティア団体の活動は大変にありがたいものであり、活動を行う防犯ボランティア団体も年々増えてきております。そのような中でボランティア団体の活動を多角的にサポートする施策の充実が求められおり、本意見書は、犯罪に強い地域社会を築くために地域安全安心ステーションモデル事業などの拡充や国が安全安心なまちづくりに向けて展開している行動計画やプランの積極的な推進を強く要望するものであります。

**提出先** 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、国家公安委員長

◎**発議案第 18 号**

藤枝市立総合病院経営に関する特別委員会の設置について

医療保険機関の取り消し処分、平成 18 年度決算結果を踏まえた平成 19 年度決算においても厳しいことが予想され、病院経営は非常に困難にある。このような状況にあっても市立総合病院の使命に加えて、地域の基幹病院の役割を果たしていかなければならない。このため、当面の改善実施、中長期経

営面について経営の安定向上に関する提言及び広域的な地域医療のあり方等について調査・研究を行うべく、議会として積極的取り組み、市民の付託に応えるよう設置する。

**人事案件**

次の人事案件について本議会は同意・適当と認めました。

○固定資産評価審査委員会委員  
松下富士雄さん(天王町二丁目)

○教育委員会委員  
塚本榮一さん(泉町)

○人権擁護委員候補者  
仁藤鈴子さん(上薮田)  
杉山禎男さん(高柳三丁目)

**市議会としての市立総合病院の保険不適正請求に対する対応**

3月の静岡社会保険事務局による立ち入り監査により、藤枝市立総合病院(歯科口腔外科)の保険不適正請求が指摘され、8月22日の行政手続法の規定による聴聞会を経て、8月28日に10月1日からの保険医療機関の指定取り消しが決定しました。本市議会にお



厚生労働大臣への陳情

いては、静岡社会保険事務局に対して7月23日と9月6日の2回にわたって処分に対する配慮、早期の再指定のお願いなどの陳情を行いました。また9月11日には、地元県議会議員や自治会連合会役員等共々に、厚生労働大臣等に早期の保険医療機関の再指定を認めていただくよう陳情活動を実施しました。

おかげをもちまして、11月1日より、保険医療機関として再指定されました。

**11月市議会定例会**

11月市議会定例会は、11月22日から12月18日までの27日間の会期で開かれる予定です。

- 11月22日(木) 本会議1日目 議案上程
- 12月5日(水) 本会議2日目 議案質疑・一般質問
- 12月6日(木) 本会議3日目 一般質問
- 12月7日(金) 現地審査
- 12月10日(月) 常任委員会
- 12月11日(火) 常任委員会
- 12月18日(火) 本会議4日目 採決

**市議会広報委員会**

問い合わせ先 議会事務局  
藤枝市岡出山1-11-1  
電話 643-3111 内線(512)